

2 . 活性化のための課題と対応方針

栄町をとりまく外部環境の変化から求められること、栄町の内部環境から見える強みと弱みを踏まえ、活性化のための課題と視点、対応方針を整理すると、次のとおりです。

外部環境の変化から

急激な人口減少・少子高齢化の進展

栄町の人口は、平成 27 年には 10 年前より約 13%減少して 22,337 人に、高齢化率は約 10%増加して 28.8%になるものと予想されています。人口の減少、少子高齢化の急速な進展は、消費の縮小や労働力不足などを招き、都市の活力の低下をもたらすことが懸念されることから、人口減少・少子高齢化への早急な対応が求められます。

地方分権の進展

国と地方公共団体との対等な関係を保証する地方分権一括法が平成 12 年に施行され、国・県等に依存することなく、自立することが町には必要となります。そのためには、地域の経済基盤再生、更なる行政改革の推進、具体的には、財政健全化、「新たな公共空間の形成」(新しい社会システムの構築)、官民協働の促進といった取り組みが求められます。

住民の地域活動への参加意識の高まり

社会が成熟するなかで住民の地域活動への参加意識が高まっています。この状況は、NPO 法人、NGO 組織、各種ボランティア組織等の社会活動組織の増加からもうかがえます。こうした活動を積極的に新たな公共空間形成に生かすことも行政に求められています。特に、活動の場の提供や活動支援環境の整備が強く求められています。

経済の世界規模での進展

経済の世界規模での進展に伴い、国内経済は海外の市場動向に左右される傾向が強くなっています。そのような環境のなかで、地域経済を強化・活性化させるためには、地域のもつ地域資源を活用した産業の活性化および活力のある地域外の経済主体との連携が必要になります。町の場合、地域にある産業資源のほとんどは農業に関連するものであり、農業の再生が地域の活性化のために求められます。また、活力のある地域外の経済主体との連携に関しては、矢口工業団地で操業する食品関連企業、近接する成田国際空港の乗降客や航空関連企業、首都圏の住民や企業などとの連携が求められます。

長期経済不況

「失われた 10 年」で打開しきれない経済不況に加えて、リーマンショックに端を発した金融恐慌は、100 年に一度の経済大不況といわれ、世界全体でそれに立ち向かっている最中です。日本においても大規模な経済政策が打ち出されていますが、町においても、町として可能な失業対策、雇用対策が強く求められています。

高度情報通信社会の更なる進展

2011 年からのデジタル放送化、次世代携帯電話の普及等といった高度情報通信社会の更なる進展が見込まれています。町においても情報の受発信にこれらの高度情報通信技術を多いに活用することが強く求められています。

時代にマッチした社会インフラ整備の考え方の普及

これまで、工業化社会の成長・発展のための社会資本の整備に重点が置かれてきました。しかし、ポスト工業化社会の到来によって、ひとに優しく、ひとに安全・安心をもたらす社会インフラや、自然環境に優しい社会インフラの整備に重点をシフトさせることが求められています。町においても、駅、公共交通機関、歩道、緑道、公園等を時代にマッチさせることが求められています。

内部環境の強みと弱みから

強み

豊かな農業資源

農業生産基盤となる水田や畑、米・野菜・黒大豆・イチゴなどの農産品、里山景観や農業体験など、豊かな農業資源に恵まれています。

豊富な観光資源とポテンシャル

関東で最大の方墳といわれる岩屋古墳、白鳳仏として関東最古といわれる龍角寺薬師如来坐像、利根川流域の水文化と水面を利用したレジャー、江戸文化に係る成田道、年間約28万人の集客力を持つ房総のむらなど、ポテンシャルを持った多くの観光資源を有しています。

団塊の世代の大量退職と人材活用

これまで、時間のほとんどを生計活動に費やしてきた団塊の世代の大量退職が始まり、地域活動にあてる時間の余裕ができて始めています。そのため、これまで身につけたノウハウを地域活動に生かしてもらったり、地域活動に積極的に参加してもらったりすることが可能となっています。

交流のポテンシャルを秘めた立地条件

町の地理的位置は東京都心から45km圏、千葉市から35km圏に位置し、交流人口の増大を図るにはポテンシャルの高い立地条件となっています。更に、我が国の国際玄関となっている成田国際空港を持つ成田市と町は隣接しており、国際的な交流人口の増大を図るには高いポテンシャルをもっています。

弱み

基幹産業である農業従事者の高齢化と後継者不足

農業従事者の高齢化と後継者不足により、農家の人口は減少の一途をたどっています。

地域活動の担い手不足

住民の動態をみると、平成9年までは他市町村からの転入が転出を上回っていましたが、平成10年以降は転出が転入を上回っています。このまま人口の転出が続けば、地域活動の担い手が不足し、地域の活力も低下することが懸念されます。

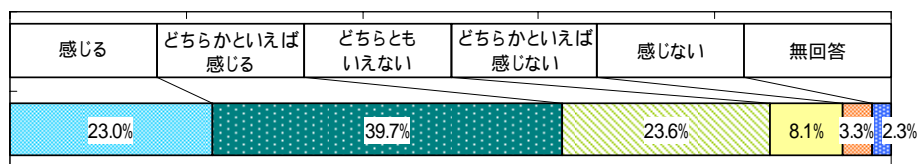
高位な経常収支比率と財政の硬直化

経常収支比率は、平成19年度は98.2%（県内ワースト4位）、平成20年度では98.1%となっており、町の投資的事業に資金を回す余裕がないことを示しています。

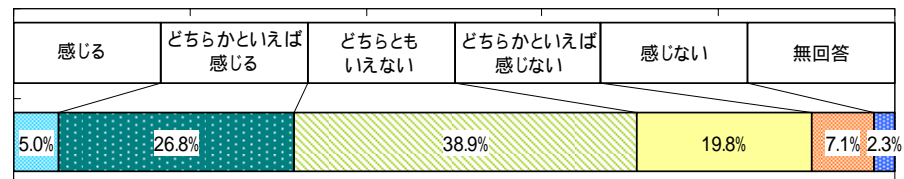
まちへの愛着はあるが一体感は希薄

アンケートによると、栄町の町民の6割以上がまちへの愛着を感じていますが、一体感を感じる町民は約3割に留まっています。

【愛着】



【一体感】



交通の便の悪さ

アンケートによると、「交通の便が悪い(鉄道、バス、道路など)」という意見が、町に住みにくい理由の第一位(63.6%)を占めています。

時代が要請する社会インフラの整備不足

JR安食駅は、バリアフリー法に基づく要整備駅となっていますが未対応となっており、駅周辺広場、歩道、安食駅に至る緑道などのバリアフリー化もできていない状況です。高齢化に対応した安全・安心な社会インフラ整備の遅れが目立っています。

活性化のための取り組み課題と視点

取り組み課題

若年層の人口流入と定住の促進

公債（借金）や税収だけではなく、新たな資金調達手段の導入による自立的な財政運営と公共サービスの維持向上

産業資源を最も多く有する基幹産業としての農業の再生、農業と商工業等の連携による地域産業の高付加価値化、町全体の経済基盤の自立・再生

一体感のある地域コミュニティの再生、地域主権型地域経営の展開、地域の自立

財源不足のなか、従来のような大規模開発や中心市街地活性化対策等に頼らない、地域のポテンシャルを生かした地域再生、将来の発展を支える地域力（自力）の向上

町民、住民団体、事業者、行政等、町を構成する全ての主体間の連携

国内外からの入込客と、自然環境・景観、農業資源、観光資源などの地域資源を生かした、多様な連携、交流の創造

取り組みの視点



再生

自立

協働

活性化のための対応方針

以上を踏まえ、「再生」「自立」「協働」の3つの視点に立って、町の活性化を進めます。

町の活性化にあたっては、「**経済・産業の活性化**」と「**町民の暮らしの活性化**」が基本になると考えます。そこで、次の対応方針に従い活性化を進めます。

経済・産業基盤の活性化

農業

産業資源および産業基盤を最も多く有する農業を地域の基幹産業と位置づけ、農業を再生させ、農業と商工業との連携強化により町の経済基盤を活性化させます。

観光・商工業

町のポテンシャルである立地条件、国内外からの入込客、自然環境・景観、農業資源、観光資源などの地域資源を経済基盤の活性化のために有効活用します。

町民の暮らしの活性化

暮らし

少子高齢化時代の町民の暮らしに適応した生活関連基盤を充実させます。

地域コミュニティ

国をはじめとした行政の公共サービスには、きめの細かさに限界があります。少子高齢化のなかで住民自らの暮らしの安全・安心を確保するために、住民同士の助け合いができる地域コミュニティづくりを進めます。